

標 題 : 【社会福祉評議会】2024介護報酬改定影響調査の実施について
発信番号 : 自治労発2024第1503号
発信日付 : 2024年12月13日
宛先 (団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日の取り組みに対し敬意を表します。
さて、2024年4月施行の介護保険制度改正や3年に一度見直しが行われる介護報酬改定の影響把握をするため、今年も標記調査を行います。
ご多忙の中誠に申し訳ございませんが、何卒ご協力の程よろしくお願いいたします。
また、本調査にかかるご依頼文書（各県本部等から各事業所へ調査依頼をかける際に持参できる文書例）も添付しておりますので、ご依頼の際はご活用ください。

記

1. 調査名
2024介護報酬改定影響調査

2. 実施期間

2024年12月13日（金）～1月31日（金）

3. 調査対象

事業所とする

- ・ 自治労加盟、未加盟を問わず、可能な限り数多くの介護事業所へ配布・回収を。
- ・ 各県本部15件以上の回収を目標に。

4. 調査票・ご依頼文

①調査票

【別紙1_2024介護報酬改定影響調査票】をご参照ください。

事業所用調査票の構成

- (1) 基本データ
- (2) シート1「処遇改善加算」
- (3) シート2「離職者」
- (4) シート3「訪問介護」
- (5) シート4「総合事業」
- (6) シート5「通所介護」
- (7) シート6「居宅介護支援」
- (8) シート7「介護保険施設」
- (9) シート8「3～7以外」

※各調査項目の内容は、【別紙2_調査項目の内容について】をご参照ください。

②ご依頼文

各県本部等から各事業所へ調査依頼をかける際に持参できる文書を作成いたしました。

ご依頼の際にご活用ください。

【別紙3_介護報酬改定影響調査への協力お願い】

③その他

調査項目については、上記①の調査票を基本として実施。
ただし、地域実態や単組状況等による「独自項目」の設定も可能とします。

5. 提出期日・提出先

期日 : 2025年2月21日（金）

提出先 : 本部社会福祉評議会（三浦宛）
miurah@jichiro.gr.jp

6. 未組織・未加盟の組織化

組織拡大担当役員、介護担当オルグ・組織拡大専門員の皆様は、
本調査を未組織・未加盟の事業所に対して実施をお願いいたします。
※提出期日・提出先も「5」の記載の通り、本部社福評とします。

7. お問い合わせ

本部社会福祉評議会（門崎、三浦）
TEL : 03-3263-0261

添付ファイル :

【別紙1_2024介護報酬改定影響調査票】.xls

【別紙2_調査項目の内容について】(1).docx

【別紙3_介護報酬改定影響調査への協力お願い】(2).docx